

---

## 株式市場概況

先週の動き（1月25日～1月29日）

29日に行われた日銀政策決定会合では、マイナス金利付き量的・質的緩和が発表された。当座預金を3階層に分割し、その一部分に対する金利を-0.1%とする政策だ。これまでの政策と若干異なる緩和方法となったことから市場は混乱し、日経平均株価は前日比で500円以上上昇したあと、900円下落し、再び800円上昇するような荒い値動きとなった。週末の日経平均株価は前週末比+3.3%の1万7,518円となった。

ドル円は、政策発表前は118円中盤だったのが、一気に121円中盤まで円安ドル高が進んだ。その後一旦119円前半まで戻すも、29日夕方現在120円台での推移となっている。長期金利（10年物）は0.223%から0.148%まで低下した。日本国債の金利は8年までマイナスとなった。

日本の貿易収支（12月・季節調整済）は366億円（予想842億円・前回-33億円→224億円）となった。原油価格の下落の影響から黒字化しており、今後も貿易収支は黒字が継続すると見られる。小売売上高（12月・前月比）は-0.2%（予1.0%・前-2.5%）、全世帯家計調査・支出（12月・前年比）は-4.4%（予-2.5%・前-2.9%）と消費の弱さを印象付けた。鉱工業生産（12月・前月比）は-1.4%（予-0.3%・前-0.9%）と生産も弱含んだ。

米国のダラス連銀製造業活動（1月）は-34.6（予-14.5・前-20.1→-21.6）と大きく低下した。耐久財受注（12月）は-5.1%（予-0.7%・前0%→-0.5%）と大幅に減少した。両指標とも悪化の原因に原油価格の下落が挙げられる。一方で、消費者信頼感指数（1月）は98.1（予96.5・前96.5→96.3）と見通し改善で明るい内容となり、新規住宅販売は54.4万（予50万・前49万→49.1万）と増加した。米景気指標はマチマチな内容であった。

---

日経平均株価（2015年10月20日～）

---



---

セクター別では食料品、不動産、その他金融など内需関連の上昇が際立つ展開となった。一方で、決算内容が振るわない電気や海運、日銀の新たな政策が収益に不利に働くと見られる銀行は弱含んだ。

スタイルインデックスでは、追加緩和により不動産価格の上昇が見込まれることから、REIT指数が上昇率トップとなった。内需関連への物色の流れから小型株がそれに続いた。大型株は中国の減速の影響が大きい決算が目立つことなどから、上昇率は低くなった。

---

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)				
食料品	11.21%	電気機器	-3.23%	REIT 指数	8.53%	TOPIX	3.76%
不動産業	8.55%	海運	-2.15%	マザーズ	7.13%	TOPIXL70	3.48%
その他金融	8.18%	銀行業	-1.71%	TOPIXグロース	4.68%	日経平均株価	3.30%
情報通信	7.98%	鉄鋼	-0.29%	TOPIXスモール	4.34%	コア30	3.28%
建設業	7.70%	保険	1.24%	ミッド400	4.34%	TOPIXバリュー	2.81%
水産農林	6.83%	機械	1.93%	東証2部	4.33%		

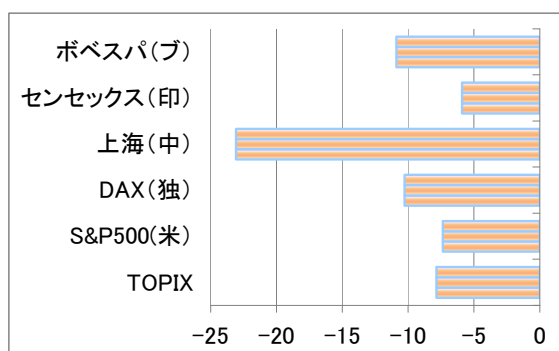
## 今後の注目点

先週は日銀の政策変更、TPP 交渉の立役者だった甘利大臣の辞任、FOMC、日本企業の決算発表の本格化など多くの材料があり、日本株は動きの激しい展開が継続した。中でも最も注目されたのは日銀の新たな政策であるマイナス金利だ。

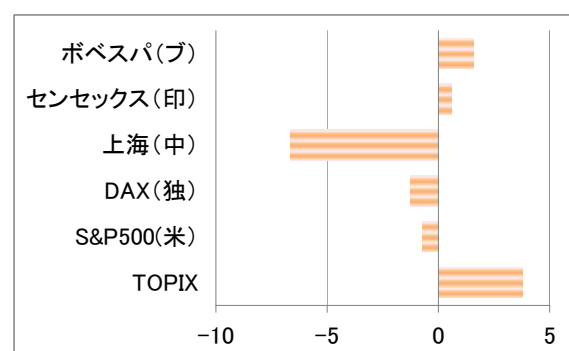
アナウンスメント効果はあったが、実際にこの政策が効果を発揮できるのかは現状不透明だ。これまでは日銀の当座預金に積まれる全ての資金に 0.1%の金利がつけられてきた。しかし今後は日銀当座預金を 3 つの階層に分割し、基礎残高部分にはこれまで同様 0.1%の金利が適用されるが、マクロ加算部分と呼ばれる部分に対する金利は 0 %、政策金利残高と呼ばれる部分には -0.1%とマイナス金利を適用するという形となる。これにより、これまでのように当座預金に積んでいるだけで 0.1%の金利を得ることは政策金利残高部分に関して出来なくなる。この資金を市中に流すことにより、資金の循環を向上させるのが日銀の狙いなのだろう。しかしどの程度の資金に対してマイナス金利が適用されるか明確になっていないことや、これまでは当座預金を増加させることにより緩和効果を高めるとしていたが、それを減少させ緩和効果を高めるといふ政策転換の評価には、時間がかかるだろう。

日本企業の決算発表内容は電子部品などには下方修正が目立つ一方で、建設や不動産など内需関連で堅調なものが目立つ。これらのセクターは日銀の新たな政策によっても上昇しているため、基本的には決算内容の良好な銘柄の物色が継続されると見込まれる。

年初来上昇率 (% 値は29日引け時点)



前週末比 (% 値は29日引け時点)



株式市場需給動向（1月4週：1月18日～1月22日）

1月4週の投資部門別売買動向は、海外投資家と都銀・地銀が売り越し、信託銀行と投資信託が買い越しとなった。信用買い残高は2兆4,542億円（前週比-2,194億円）、裁定買い残高は2兆1,123億円（前週比-2,252億円）だった。

投資主体別売買動向（2016年1月4週）			
	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	-1165.14	1441.01	275.88
委託	1249.74	-1137.90	111.84
自己・委託合計	84.60	303.12	387.72
法人	2765.28	-346.76	2418.52
個人	277.90	-329.90	-52.00
海外投資家	-1902.27	-426.88	-2329.15
証券会社	108.82	-34.35	74.47
投資信託	579.53	802.34	1381.87
事業法人	238.64	35.41	274.06
その他法人	70.10	-59.67	10.43
金融	1877.00	-1124.84	752.16
生保・損保	-36.79	-69.75	-106.54
都銀・地銀	-143.93	-1381.59	-1525.52
信託銀行	1821.63	344.41	2166.03
その他金融機関	236.09	-17.91	218.19

（価格データはロイターによる）

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。